

日本の大学と国際評価¹⁾

アスキュー・デイヴィッド

問題設定——ある個人史

マシュー・アーノルド (Matthew Arnold, 1822-1888) は『教養と無秩序 (*Culture and Anarchy*)』の中で「教養主義」を擁護し、教養に励むことは、古今東西の「考えられ、表現されてきた最善のもの」に触れることにより自己完成を追求することに他ならない、と主張している²⁾。最善の文化を知ることにより、つまり最善の文学者や哲学者、思想家の代表的な作品に耽ること、またオペラや演劇を鑑賞すること、博物館や美術館へ通うこと、歴史を知り政治経済論争の足跡を辿ることにより、新鮮な叡智に触れ、自らの固定観念や慣行を反省し、己を磨くことができる、という。大学における「教養」とは、したがって、学生の厳格な「道徳的品性」(character)を育みつつ、より普遍的で開かれた知性を涵養することを目的としているものである。

個人的な話して恐縮ながら、筆者は二十年程前に京都大学で教育を受けたが、今思えば、当時はまだ教養主義の名残ある古き良き時代であった。自らの専門たる法学に加え、複数の語学、生物学や数学、人類学や歴史学、哲学や政治学など、多種多様の学問に触れる機会に恵まれたし、時間的余裕もたっぷりあった。名曲喫茶に毎日のように通い、名曲を聴きながら一日数時間ずつ読書に耽っていた。西洋・日本の古典から現代文学まで、授業とは直接関係のない不朽の名作を数百冊は読破した。もちろん今の学生でも教養主義的な読書をしている者はいるに相違ない。しかしながら、当時はこうした生活をしていても浮かないだけの教養的雰囲気があった。大学では多くの学生が専門を超えた様々なことに関心をもち、政治や文学、フェミニズムなどをめぐって熱く論戦を張りあったものだ。

学問的にも人格的にも尊敬できる恩師にも大変恵まれた。友人や親しくして下さった先生方との交流に啓発され、和辻哲郎の『古寺巡礼』を片手に奈良付近の寺々に遊びに行ったり、週末は京都の史跡巡りを楽しんだ。目先の試験のための知識よりも、もっと広く、深い教養を教わった気がする。教養部を含む大学が自己形成の場であったことには疑いの余地はない。非常に幸福な学生時代であった。

残念ながら筆者が味わった教養主義的環境はもはや存在しないようだ。当時の京都大学教養部が大学大学院人間・環境学研究科となって教養を担う機関はなくなり、国立大学を中心に「教養部」の多くが類似する運命を辿ってきた。教養の没落について筆者自身は、旧制高校の廃止が大きな失敗であったと考えるが、同様に教養部の廃止にも肯くことができない。思うに、旧制高校

や教養部が培ったエリート主義・教養主義という伝統の瓦解・没落は嘆かわしい。

さて、いつの間にか筆者自身も教鞭をとるようになったが、今の大学の学生をみていると「教養」どころか、活字離れが甚だしく、読書そのものが犬猿されている。河合栄治郎全集が売れるような時代ではもはやない。

筆者は大学から大学院に進学し、助手などを務めた後に、オーストラリアのモナシュ大学に就職して、約一〇年間籍を置いた。この数年の間に日本とオーストラリアの二国間を行き来して、両国の大学が世界・学界の動向に対する対応の仕方、教育や研究に対する考え方や対策の違いなどを目の当たりにし、一大学人として日本の現状を危惧するようになった。本稿では、国際評価に焦点を絞って、日本の大学の分析に着手する。

大学間競争の新時代に突入

『週刊東洋経済』が二〇〇五年に報告しているように、日本には七二六校もの四年制大学がある³⁾。過去十年間、一二八校（三〇%）も増加しているのに対し、日本の一八歳人口は二〇%減少している。明治以来の進学率の絶え間のない上昇と一八歳人口の絶え間なき増加という大変恵まれた条件の下で、日本の大学はいわば「売り手市場」で自らの質の向上に躍起になることなく、自助努力をせず、怠惰が許されるような環境にあった。幸か不幸か、その時代には幕が閉じられた。今や、日本の大学は、競争相手の増加、そして日本社会の激的な少子化や人口減少という実に厳しい、未曾有の状況に直面している。国立大学の再編・統合や独立行政法人化により、今後、大学間競争は熾烈化の一途を辿っていくことは想像に難くない。日本では、学力の全般的な低下や大学のレジャーランド化といった問題に加え、定員割れ、学科・学部・大学の統合や消滅、そして大学倒産が今後日常茶飯事化するであろう。

ここにきて更にもう一つの波が押し寄せようとしている。つまり、世界的規模における大学間競争の新時代に突入しようとしていること、そして日本の大学の国際競争力の欠如および国際評価の低さをもたらす打撃である。日本の一八歳人口の減少を補うのに、海外に眼を転じる動きもあるが、ここで忘れてならないのは、留学生の数だけでなく、質という問題である。研究教育力の高さというセールスポイント抜きには、海外の優秀な「買い手」がわざわざ日本を選ぶ理由は何一つない。事実、優秀な「買い手」はアメリカ合衆国やイギリスなどに流れ、そこで引き受けてもらえない留学生が日本に流れているというのが、日本の大学市場の現状である。高等教育の国際市場が形成されつつあるが、長い伝統を誇り、数多くの優れた学者・研究業績を世に輩出してきた日本の大学の圧倒的多数は、今やこの国際市場の底辺に組み込まれようとしている。

かかる状況の下では、日本の大学の「大学産業」は果たして生き残れるか否か、真剣に考える必要がある。個々の大学云々という段階ではない。一定数の大学が潰れるのはもはや避けようのないことで、生き残る条件として何が必要かということが問われる時代に突入したのである。多少とも生き残りを意識している大学経営陣が標榜するのは、しばしば、大学の「国際性」であるが、では、「国際」大学とは一体何だろうか。

日本の「国際」大学の非国際性

思うに、国際大学には少なくとも二種類ある。一つは研究や教育における国際基準、グローバル・スタンダードを把握し満たそうとする大学、つまり本来の意味での国際大学であり、国際社会においても競争力を（少なくとも潜在的には）もつ大学である。また一つは「国際結婚」のような用法で、外国人教員が一人でも、外国出身の学生が一人でも多くいて、一部の授業を英語で行う「国際」大学で、国際基準（中でも研究力や教育の質）とは何ら関係のない、日本にしか通用しないような「大学」だ。皮肉なことに、「国際」といえば「国内」学生が集まるだろうという安易極まりない発想で、つまり非国際的動機に基づいて、「国際」という言葉が乱用されているのだ。

日本には「国際結婚」的な「国際」大学がやたらと多いが、その中で国際基準を満たそうとする、国際的通用性のある大学は今のところ殆ど皆無といっても過言ではなかろう。事実、日本という国は、世界水準に関心を一切示さない「国際」大学の蔓延する国と化してしまった（無論、「国際」という看板を掲げず、なおかつ国際基準に無関心な大学もある）。とはいえ、国際化、グローバル化しつつある今の世の中では、国際基準を度外視し続けることはもはや許されまい。洋の東西を問わず、学生は地元の大学、国内の大学へ進学する必然性はもはやなく、海外の大学も選択肢の一つと看做されるようになってきた。事実、オーストラリアやイギリスなどでは、優秀な私費留学生が大学財政の支柱となっている。インドや中国の中産階級化が今後も進むであろうが、その結果、先進国における質の良い、つまり国際評価の高い大学に対する需要は、先進国における全般的な少子化と反比例する形で今後ますます増加していくことになる。

国の内外の大学を射程内に入れる流動的な受験生のニーズに答えるためにも、各国の大学を国際的に評価し順位づけること（以下では大学評価と略す）が決定的に重要な作業となってきた。筆者も一大学教員として留学生の勧誘に携わったことがあるが、筆者の経験からいっても世界各国の大学を視野に入れるようになってきた優秀な留学生には、悪質な「商品」はもはや売れない時代になった。その背景には、国際市場における「叡智」の競争がますます激しくなってきたことが挙げられるであろう。各国の大学は留学生を含む学生獲得に四苦八苦ししているが、そこでは国際評価、そしてこの評価を左右する研究業績（換言すれば研究業績を出す学者）が決定的に重要な役割を果たしている。優秀な留学生やその親、高等学校の教諭は大学の質を熟知しており、一流大学でない場合、こちらから奨学金を約束しなければ（つまり学費を学生に払ってもらいこちらから払うことを約束しなければ）、なかなか興味を示してはくれない。尤も、留学生の中には、日本で働くという目的が主で、最初から大学で勉学に励む気のない者も含まれていて、その場合、勧誘は相対的に楽であろう。ただ、優秀層を獲得しなければ大学の評価や質を高める効果は到底期待できない。筆者自身の経験を顧みても、学費を支払う優秀層を獲得しようと思えば、やはり大学評価を高めることに精魂を傾けるしかない。

さらには、民間企業などが研究プロジェクトを委託する際、それぞれの大学の評価を知る必要もあろう。海外の大学を卒業した学生が帰国して就職活動をする際、雇用主はその学生の出身校

がどれぐらいのレベルなのかを確認しようとするであろう。学者が越境をしてでもよりよい大学に就職・転職しようとする傾向が今までにも増して見受けられるようになってきたが、とりわけ外国の大学に就職しようと考えるとき、当該大学の質を知る必要が生じるのである。

世界各国の大学ランキングの時代に

無論、国内の大学の順位づけは、日本でも古くから行われている。知名度や偏差値、あるいは一流企業への就職率、司法試験等の合格者数による評価はよく知られているが、国際社会ではむしろ出口の質が重視され、そして何といても学生時代に学んだことおよび高い教育水準を保証する教員の研究力が重視される。日本と異なり、国際評価の高い海外の大学では、教育という過程・プロセス、そして何といても高等教育を施す上で欠くことのできない研究に力を入れることが至上命題である。

世界各国の大学評価を実際にみてみよう。上海交通大学の高等教育研究所は、二〇〇三年度から「世界の大学」と評されるトップ五〇〇校を、またイギリスの *The Times Higher Education Supplement* (THES)（以下ではタイムズ誌と略す）——お馴染みのタイムズ誌が発行する、高等教育に関する権威ある雑誌——は、二〇〇四年度から世界のトップ二〇〇校をそれぞれ挙げている。⁴⁾

タイムズ誌では、二〇〇四年度の場合、トップ一〇は、ハーバード、カリフォルニア大学バークレー校、MIT（マサチューセッツ工科大学）、カリフォルニア工科大学、オクスフォード、ケンブリッジ、スタンフォード、エール、プリンストン、スイス連邦工科大学チューリッヒ校などが、数年間後の二〇〇七年度は、ハーバード、ケンブリッジ、オクスフォード、エール、ロンドン大学のインペリアル・カレッジ、プリンストン、シカゴ大学およびカリフォルニア工科大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、そしてMITが挙げられている。一貫して英米の大学が群を抜いている。

タイムズ誌の評価基準では、各分野の研究者による第三者的評価（peer review）に加え、研究力・教育力をはかるのに、定評のある学術誌に研究論文が引用されている頻度、一人当たりの教員に学生の数がどれだけ抑えられているかをみている。また、わずかではあるが、海外からの教員数、留学生数も考慮されている。以下では、方法論など、より優れた評価基準を駆使しているタイムズ誌を中心に検討するが、まず上海交通大学高等教育研究所の評価を概略しよう。

世界からみた日本の大学のランキング

大学の数では世界の中でも指折りの国、日本の大学に対する評価はどうか。

上海交通大学の高等教育研究所は自然科学における業績を重視しているだけでなく、自然科学に強い日本に極めて有利な評価となっていることにまず注目されたい。

日本の大学で世界のトップ一〇〇校に焦点を絞っていえば、二〇〇三年度には、東大（世界ランキング一〇九位）、京大（三〇）、阪大（五三）、東北（六四）、名大（六八）となっており、二〇〇四

上海交通大学高等教育研究所による日本の大学の評価

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
東大	19	14	20	19	20	19
京大	30	21	22	22	22	23
阪大	53	54	62	61	67	68
東北大	64	69	73	76	76	79
名大	68	97		98	94	
東工大			93	89	99	

年度には、東大（一四）、京大（二一）、阪大（五四）、東北（六九）、名大（九七）である。二〇〇五年度には、東大（二〇）、京大（二二）、阪大（六二）、東北大（七三）、東工大（九三）で、二〇〇六年度には、東大（一九）、京大（二二）、阪大（六一）、東北（七六）、東工大（八九）、名大（九八）、二〇〇七年度は東大（二〇）、京大（二二）、阪大（六七）、東北（七六）、名大（九四）、東工大（九九）となっている。そして二〇〇八年度には東大（一九）、京大（二三）、阪大（六八）、東北（七九）である。一般論としていえることは日本の大学の数の圧倒的多さに比して、トップ一〇〇校には数校しかないこと、そして東工大を除けばそのすべてが旧帝大であること、日本の名門私立大学は世界では相手にされていないこと、旧帝大の中でも北大および九大が一度も登場していないことである。また、東大と京大を除けば、順位が確実に下がりつつあること（二〇〇三年度の三位が五三であったが、これは五四、六二、六一、六七、そして六八になって、四位が六四、六九、七三、七六、七六、七九になっている）点、そしてトップ一〇〇校には二〇〇三年度の五校から二〇〇八年度の四校に減った点には注目されたい。このように、自然科学を重視しているが故に日本に有利な上海交通大学高等教育研究所の評価を以ってしても、日本の大学に対する評価が決して高くないといえよう。

同じく上海交通大学高等教育研究所の計算によれば、世界のトップ一〇〇校を国別にみれば、二〇〇六年度、日本は世界のGDPの11.2%を占め、二〇〇七年度、9.0%を占めているのに、共に六校しかなく、そして二〇〇八年度も9.0%であるのに、四校しかない。二〇〇七年、アメリカ合衆国は世界のGDPの27.4%を占めて、トップ一〇〇校の過半数を誇っており、二〇〇八年度は27.2%でやはり半数（五四%）を豪語している。トップ五〇〇校になると、合衆国の31.6%であるのに対して、日本はわずか6.2%しかない。

さて、今度はイギリスのタイムズ誌の評価をみてみよう。同誌は、上海交通大学高等教育研究所とは異なり、自然科学のみならず、社会科学・人文科学も重視している。したがって日本に対する評価がかなり厳しい。

二〇〇四年度から二〇〇七年度までをみると、二〇〇四年度、東大（世界一二位）、京大（二九位）、東工大（五一位）、阪大（六九位）が、そして二〇〇五年度、東大（一六位）、京大（三一位）、東工大（九九位）が世界のトップ一〇〇校に数えられている（阪大が一〇五位に転落）。数が極めて少ないことといゆる旧帝大が目立つことがまず指摘できようが、二〇〇四年から二〇〇五年のたった一年間で、日本の大学に対する評価が低下したことも注目に値しよう。同じタイムズ誌の評価では、二〇〇六年度、東大（一九位）、京大（二九位）、阪大（七〇位）（東工大が一八位に転

落)が、そして二〇〇七年度、東大(一七位)、京大(二五位)、大阪(四六位)、東工大(九〇位)が世界のトップ一〇〇校に数えられている。

二〇〇四年度のタイムズ誌の評価が公になったとき、オーストラリアでは、某大学のトップ層が緊急会議を開き、評価を高める政策を検討し導入したことが報告されている。このように、欧米の(少なくとも一部の)大学は国際評価の重要性を意識しつつ自らの国際評価を高めるべく様々な改革に既に着手している。国内事情にしか目を向けていないような印象を与えかねない、日本国内における大学改革とは好対照をなしている。専ら国内事情に眼を奪われ、現状維持に躍起になったりあるいは現状を甘受したりするとき、大学の低迷と後退が始まる。

アジア太平洋地域に焦点を絞って日本の評価を相対化しよう。タイムズ誌によれば、二〇〇四年度、①東大、②ANU(オーストラリア国立大学)、③北京大(中国)、④シンガポール国立大学、⑤メルボルン大(オーストラリア)、⑥京大、⑦モナシュ大(オーストラリア)、⑧UNSW(ニューサウスウェルズ大学、オーストラリア)、⑨香港大学、⑩シドニー大(オーストラリア)の順になっている。トップ一〇校中、人口二千万人のオーストラリアが五校もあるのに日本は二校しかない(トップ二〇校でいえば、オーストラリアが九校と日本が三校——東工大が新たに入るだけ)。同じくタイムズ誌によれば、二〇〇五年度、①北京大、②東大、③メルボルン大、④シンガポール国立大学、⑤ANU、⑥京大、⑦モナシュ大、⑧シドニー大、⑨UNSW、⑩香港大学の順で、北京大が東大を抜いており、更に二〇〇六年度、清華大学が京大を抜いて、二〇〇七年度に香港大が京大を抜いている。なお、一〇月九日に発表された最新の二〇〇八年度版によれば、①ANU、②東大、③京大、④香港大学、⑤シンガポール国立大学、⑥シドニー大、⑦メルボルン大、⑧香港科技大学、⑨香港中文大学、そして⑩クイーンズランド大の順になっている。詳しくはアジア太平洋地域のトップ一〇校を取り上げる次の表「タイムズ紙によるアジア太平洋地域のトップ大学」を参照されたい。

タイムズ紙によるアジア太平洋地域のトップ大学

	2004	2005	2006	2007	2008
東大	1	2	3=	2	2
ANU	2	5	2	1	1
北京大	3	1	1	8	[14]=
シンガポール国立大	4	4	3=	7	5
メルボルン大	5	3	5	5	7
京大	6	6	7	4	3
モナシュ大	7	7	10	[11]	[13]
UNSW	8	9	[11]	[12]	[12]
香港大	9	10	8	3	4
シドニー大	10	8	9	6	6
清華大学			6	10	[11]
クイーンズランド大				7	10
香港中文大学				9	9
香港科技大学					8

先述の通り、タイムズ誌の世界のトップ一〇〇校に日本の大学は、二〇〇四年に四校、二〇〇

五年と二〇〇六年度にはわずか三校しか挙げられていない。二〇〇七年度は再び四校になっているが、同二〇〇七年度に、シンガポールが二校、香港が三校、中国が三校、オーストラリアが八校となっている。二〇〇八年の場合、日本は四校であるのに対し、シンガポールが二校、香港が三校、中国が二校、オーストラリアが七校である。「一流」をトップ一〇校と仮に定義すれば、数字的には日本は、アメリカ合衆国やイギリス、オーストラリアに到底及ばず、香港や中国、シンガポールとやっとならぶ程度である。日本の大学で実際に教鞭をとっている者にとって、世界第二の経済大国、教育先進国たる日本のこの実績は、まことに心細いという他はない。

ちなみにいうと、タイムズ誌によれば、近代的な「大学」の父と呼ばれることもあるフンボルトの国、ドイツでは、ヨーロッパのトップ一〇校には一校もなく、世界のトップ一〇校には、オランダより一校少ない三校しか数えられていない。ドイツも日本同様、世界の目覚ましい動きには追いついていないようだ。もちろん、日本にしてもドイツにしても英語圏ではないので、英語主導の業績評価が不利な点は否めない。ただ、自然科学におけるネイチャー誌やサイエンス誌が権威誌として認められているのは、英語で出版されているためだけとは到底思えず、その評価の高さはむしろ第三者による査読（レフリー制）を含むプロセスに由来している。採択基準の厳しさが、学術誌の学問水準を引き上げているのだ。

アジア太平洋地域もこれからは激烈を極める大学競争の時代に突入するであろう。フロントランナーは明らかにオーストラリアではあるが、香港やシンガポールも健闘しており、中国も急速に追い上げている。このままでは、日本の立ち遅れはますます拡大していくことになる。

さて、慢性的な少子化状況を乗り越え、生き残りを図っていくため、また大学の質を確保・維持するために学費を支払う優秀な留学生に期待することは必定だが、現時点での日本の大学評価の低さでは、これは到底期待できない。その上、日本の受験生や親、企業が世界ランキングを意識するようになると、国内では一流と目されても世界的には四流・五流にすぎない大学に進学するよりは、むしろ海外の「まとも」な大学に挑戦する受験生がますます多くなることも想像に難くない。日本では名門の早稲田や慶応義塾でさえタイムズ誌の世界トップ一五〇校にも上海交通大学の世界トップ二〇〇校にも数えられていない。事実、世界という舞台では、日本のいわゆる名門大学の多くは、そもそも「大学」とさえ看做されていない。E・H・キンモンスにいわせると、英米などの文脈では、「大学（university）」とは幅の広い、また質の高い、研究教育力を意味するが、日本の「大学」（の多く）はこの定義は当てはまらず、むしろ「カレッジ」（カレッジはこの場合は四年制であっても内容が短大という意味で「四年制短期大学」と訳すこともできよう）に匹敵するという。⁵⁾日本の中学校・高等学校の教育の水準は確かに衰退しつつあるが、依然として世界ではトップクラスである。したがって、早稲田や慶応義塾に入学できるような受験生の多くは、世界のトップ大学にも入学できるはずだ。思うに、このままでは日本の受験生の優秀層の海外流出はもはや時間の問題——既に細々と、しかし確実に始まっている問題——であり、海外からの優秀な留学生獲得どころではあるまい。

国際評価の高い大学は、研究力の高い大学に他ならない。総合的な研究力をはかるには様々な方法が考えられるが、概していえば、第三者による評価に基づく競争的研究費の獲得、そして何とんでも研究業績が重視される。真の国際大学とは上記の世界のトップ大学と対等にやり合える大学のことであり、そうでなければ国際大学というのはまやかさに過ぎない。

日本国内では、大学を評価する一つの方法は競争的資金獲得件数、中でも科研費（科学研究費補助金）獲得件数であろう。科研費の場合、国・公・私立大学などの研究者が（原則として）全員応募できること、そして申請の採択・不採択を決める過程で第三者的評価が行われていることを考え合わせると、科研費採択件数をもって大学を評価し順位づけることにはある程度の信憑性があるといえる。幸い、文部科学省が「平成20年度科学研究費補助金 機関別採択件数・配分額一覧（新規採択+継続分⁶⁾）」を出しており、各大学の採択件数を確認することができるようになっていいる。教員の数で割るなど、手を加えることもできようが、データを生のままで駆使してみよう。

タイムズ誌の二〇〇八年度の世界トップ一五〇校、上海交通大学の二〇〇八年度トップ一五〇校、そして二〇〇八年度に発表された科研費の採択件数からみた日本のトップ大学は、次の表のとおりになる。

今日の日本のトップ大学

タイムズ誌 世界トップ一五〇校	上海交通大学 世界トップ一五〇校	科研費の採択件数
東大（19位）	東大（19位）	東大（2745件）
京大（25位）	京大（23位）	京大（2234件）
阪大（44位）	阪大（68位）	東北大（1872件）
東工大（61位）	東北大（79位）	阪大（1863件）
東北大（112位）	東工大（101-151位）	九大（1360件）
名大（120位）	名大（101-151位）	名大（1315件）
	九大（101-151位）	北大（1263件）

総じていえば、科研費の採択件数が相対的に少ない東工大の国際評価が高いこと、タイムズ誌では北大を除けば旧帝大が上位を独占していること、いずれの評価においても（つまりかなり異なる評価基準を駆使しても）日本の私立大学に対する評価が極めて低いこと、そしていずれにおいても東工大の例外を除けば順番に大差がないこと、以上のことがまずいえよう。

国際評価の重要性

日本の大学が高く評価されない最大の理由とは、研究業績（少なくとも国際的に評されうる研究業績）の欠如にあらう。欧米諸国の大学は、研究業績の国際比較が可能となるようなシステムを導入しつつあり、国際比較が困難となるような業績は、業績としてそもそも看做されないようになりつつある。たとえば、日本で相対的に高く評価されている単著・編著・共著などは、出版社間比較の困難の故に、業績と看做されないようになりつつある。「大学紀要」はいうまでもないが、国際評価の極めて高い学術誌でなければ学術誌の論文も業績と看做されない。他者による引用も重要な指標となりつつある（つまり、国際評価の高い学術誌の論文で、自分の書いた論文がどれだけ引用されているか、引用される場合は何人によって何回引用されているかといういわゆるインパクト・ファクター（影響力）が評価の指標となる）。個々の研究者の評価は、そして個々の研究者の属する大学自

体の評価は、このように論文の投稿先の出来不出来と論文のインパクト・ファクターによって決まる。このシステムでは、レフリー制・査読制を欠く日本の大多数の「学術誌」は不利である。このことは、日本では、自然科学の分野では熟知されているようだ。自然科学者の多くは世界水準にある学術誌に自らの研究論文を投稿・発表しようとしているので、自然科学の強い大学は世界にも通用しうる。しかしながら、社会科学や人文科学の分野では、依然として、国際基準に関する意識は薄く、大きな遅れをとっている。

高い評価を与えられている世界の大学は、国際社会に認知されていることをセールスポイントにしている。また、国際評価の重要性を心得ている各国の大学の多くは自らの地位を少しでも高めようと躍起になっている。幸か不幸か、大学の評価とは、基本的にその教員の研究業績に依拠している（換言すれば、ある大学の研究力は、その研究者の力量に全面的に依拠している）。したがって、問題意識のある大学は、自らの教員の研究活動を全面的に支持し、研究業績を出さない人には多大な退職金を払ってでも去ってもらうように努力している。ところが、日本の大学の多くでは事情は全く異なっている。大学人の研究業績よりも偏差値で大学評価が決まることが影響しているのか、研究業績の有無というものが必ずしも問題とならないようだ。事実、私の知る複数の「学者」は研究業績がないという理由から、アジアの某名門大学を去る羽目になったが、日本の某大学では「国際」色の人材として見事に雇われた。日本の大学はこのような「人材」（まともな大学ではもはや雇ってもらえないような「人材」）の掃き溜めとなっている。同時に、筆者の元同僚でイギリスの名門大学に栄転した人のように、優秀な学者がチャンスを見つけ次第海外に流れている。こうした「人材」の動きの結果、まさに大学産業における先進国に優秀層が、日本など大学産業における発展途上国に先進国では使えない「学者」が配分され、そのまま世界的な大学の再編を物語っているといえよう。

また、欧米の大学では、大学教育に対する態度は、日本の多くの大学とは明らかに一線を画す。欧米の大学は、雇用者に自らの学生の「質」を保証するためにも、教育に力を入れて、勉強をしようとする学生は退学処分も辞さない。事実、入学する学生数と卒業する学生数との間には、かなりの差があることも多々ある。対する日本の大学では、言い古されたことではあるが、入り口こそ狭いが、出口を「狭き門」と感ずる人はまずいないであろう。少子化と共に入り口も「狭き門」ではなくなると、問題は一層深刻化・悪化していくことは歴然としている。筆者は海外の大学で長年働いてきたプロの大学人で日本の大学にきた数多くの人と会ってきたが、彼らは、日本の大学に雇われて日本にやってくる場合、教育の甘さ・欠如、そして研究に対する姿勢をみて、啞然とさせられることが多々あるようだ。筆者のある同僚は、海外の名門大学にいた時と比べて、今の日本の大学では倍以上のコマ数を担当しているが、日本の方が遙かに楽だという。授業の質を気にする必要が全くないからというのが理由だ。国際競争の中で、生き残りを考えるのであれば、教育や研究に対する抜本の見直しが必要であろう。

今後の対策

昭和四〇年に出版された永井道雄の『日本の大学——産業社会にはたす役割』は次のようには

じまる。「日本の大学で働くものの一人として、この数年間、私の頭を去らないのは、大学の現状はこれでよいのかということである。教育の内容も充実していないし、大学や学生の数が多しわりには、世界的な研究の成果に乏しい。そのほか、人事の面での学閥主義、研究教育計画の不足など、眼につく欠点はあまりにも多いのである」と⁷⁾。四十年強も前の指摘ではあるが、遺憾なことに、今日の現状にも見事に当てはまる。

日本の大学の問題は教育の内容に留まらない。例外は当然ながらあるが、図書のない「大学図書館」、学問を知らず研究業績のない「学者」、授業にろくに出ず、勉強をせず、「学」と縁のない「学生」、教養や教育、研究を蔑ろにする「大学」経営陣などなど、個々の問題に言及するときりがない。多くの「大学」の質の低さは、大学という世界の外にいる人の想像を絶するものだ。では質の向上をはかるには、どのような対策が考えられるか。

まず問題の深刻さを確認する必要がある。最近アメリカ合衆国の有力紙である *The New York Review of Books* を読んでいたところ、スタンフォード大学に雇われている実に七割以上の人が教育に携わっていないという⁸⁾。無論、中には門番や事務員もいるだろうが、専ら研究活動に携わっている者も大勢いる。教育に携わることのない学者を大勢抱えられるのは、一つには、外部資金の獲得が可能なる故である。例えば、ジョンズ・ホプキンス医学校には四八〇人の医学生しかいないが、年三六四百万ドル（約43,032,170,648円）もの研究費を連邦政府から支給されている（民間財団や州政府などからの研究費は含まれていない点に留意されたい）。アメリカ合衆国全国の医学校・付属病院をみると、一三万七千人の教授に対して医学生・研修医は全部で一萬二千人しかいない。多大な外部資金・研究費の獲得があつて始めて可能になるような比率だ。

繰り返しになるが、今日的高等教育という市場では、大学の評価は、教員の研究業績によって決定される。したがって、以上のような大変恵まれた研究環境にいる教員（正真正銘の学者）と競争するとき、日本の大学教員はかなり不利であるといえよう。同時に巨大な寄付金や多種多様な基金（endowment）という点でも、アメリカ合衆国などと比べて日本は極めて脆弱だといわざるをえない。

こうした問題の深刻さを確認した上で、日本がとりうる対策としては、第一に国（文部科学省）の対策、そして第二に各大学が自主的にとれる対策とに大別できよう。

国の立場からすれば、日本の大学の質・国際評価の一般的な低さという現状の抜本的改善は一朝一夕にできるものでは決してない。大学によっては改善は不可能であろう。ただ世界のトップ一〇〇校に入る大学が数えるほどしかないということも国益を害するであろう。したがって、徹頭徹尾、競争原理を導入し、国からの補助金などを国際評価と直接結びつけるようにしなければならない。各大学の教員が国際的に評価される研究業績を出せば出すほど、当該大学への補助金を多くし、業績がなければ補助金もゼロにするという極めて厳しい姿勢で臨むことが、結果として、日本のすべての大学における有意義な意識改革をもたらすに相違ない。

同時に潔く諦めることも重要であろう。全ての大学が例外なく国際評価に与ることはない。護送船団方式を重視する公共政策では、全滅もありうるので、国が一種のリーグ制を鮮明に打ち出す必要がある。つまり、世界水準に達している（あるいは達しよう）第一リーグに公的資金を重点的に投入し、準世界水準に達している第二リーグに質の向上を求め、それ以下の第三リーグを既存の専門学校レベルと同一視して、コミュニティ・カレッジとして位置づけて中央政府からの資

金投入に終止符を打つことも検討すべきであろう。換言すれば、かつての旧制高校のように徹底したエリート主義を（再）導入し、資金の重点的配分を通じて世界的生き残りをはかるしかなかろう。

第一リーグとは、世界のトップ一〇〇校入りを現実的に維持でき、あるいは狙える大学（五・六校前後であろうか）に加え、トップ二〇〇校入りを現実的に狙えるグループ（先の五・六校プラス五・六校くらいか）から構成されるであろう。現実的に考えて、五・六校から、希望観測的に考えて、一〇・一二校から構成されるグループのことであり、世界のトップクラス大学と競える「トップ三〇大学」構想は夢のまた夢といわねばなるまい。第二リーグとはおそらく二〇校前後が数えられるであろう。全部合わせると三〇校前後しかなく、日本の大学には数百校がコミュニティ・カレッジの第三リーグに回されてしまうことになる。

残念ながら、現状では、独創的で先端的な学術研究に携わることのできる第一・第二リーグの大学は、日本では、非常に限られており、国際評価に堪えうる学術研究に実際に携わっていない大学が殆どである。第三リーグの大学への公的資金の投入継続は、まさに豚に真珠でしかない。

各大学に自動的に与えられている補助金を大幅に減らし、その代わりに、研究力に基づく競争的なCOE（21世紀COEプログラム）や科研費を増やすようにするのも一つの手であろう。事実、オーストラリアやイギリスでは、国から与えられる補助金を研究業績と直接結びつける政策を既にとっている。これは、国が各大学に与える補助金を例えば一律三〇%削除して、各大学の教員が過去三年間に公にした研究論文で国際的に評価されるものを数えて、浮いた三〇%を論文数で割って、大学に配分する政策である。このような政策を導入すると、大学の意識改革に奏効するであろう。つまり、研究を蔑ろにすると補助金が削除され、研究活動を支援すると補助金が増加されるということになり、各大学は研究業績を生み出さない人を追い出し、研究業績を生み出す人をしてできるだけ多く獲得することに躍起になる。

各大学の立場からすれば、逆説的に聞こえるかも知れないが、まず第一に国から距離を置くことが何よりも喫緊の課題である。というのも世界的にみれば、国立大学よりも私立大学の方が概して優れているからだ。何しろ、研究に必要な資金を、公共部門が賄えるとは到底思えない。国の財政的限界からみても、国から距離を置くようにしなければ、東大や京大ですら、研究に必要な資金の確保が不可能になっていくということは火をみるよりも明らかである。思うに、学費をアメリカ合衆国並みの高いものにしていかなければ抜本的な改善はないであろう（無論、学費の引き上げと同時に、教育の充実や学術研究の発展を約束しなければなるまい）。

第二に大学自体が研究活動に対する従来の生ぬるい考え方を改める必要がある。国際市場に参戦している大学にとって、個々の教員が研究に励めば励むほど大学の評価が高められ、大きなプラスとなると同時に、教員からすると、研究活動に日々勤しんでいかないと、外部の研究費にありつくことも、次のポストにありつくこともできなくなる。筆者がかつて勤めたオーストラリアの大学では、教員全員が「直接研究業績につながらなければ学部学生の教育には時間を割くな」としばしば命じられていた。「学部学生よりも院生を重視し、院生よりも自らの業績を重視せよ」と耳にタコができるほどいわれるのである。教員も大学もまずは研究活動を死活問題と考え、大学は研究に必要なサポートを極力与えるようにしている。ここで大学と教員の利害が見事に一致しているわけだ。ただ、日本の一部の大学では教員が研究を重視する姿勢を示すと、研究

を蔑ろにする大学経営者と衝突してしまうこともあり、利害の一致をはかるのが難しい。

第三に大学においても競争原理を導入し、例えば研究費を平等に配分したり学内政治の有力者に配分したりするのではなく、むしろ研究業績のある人に重点的に配分することや、個人契約をもって研究者を極力優遇するようにならなければならないであろう。少なくとも学問の世界では業績の「格差」によって待遇が差別化されるのは是認されて然るべきではないか。ただしここで気をつけねばならないのは、競争があくまでもフェアであることだ。一部の大学では「競争」の美名の下にネポティズムを導入してしまったところもある。

筆者が以前属していたオーストラリアのモナシュ大学のある学科では、教員の数が二、三年間で三〇人前後から一〇人前後に激減した。この大学は世界でもトップクラスの大学であっただけに、研究業績を定期的に出す人、競争的な外部資金を獲得する人を極力優遇して、そうでない人に去ってもらうように努力していた。研究業績のない「学者」がいなくなり、研究業績のない学科が淘汰されていく過程で、大学の質が確保されていく。このような努力のないところでは（つまり日本の大多数の大学の現状では）、大学の質・評価が低下する挙句の果て、大学そのものが淘汰しかねない。

もう一つの重要な対策として、国、大学、そして各教員が、世界のグローバル・スタンダードを確認することが挙げられるであろう（これはフェアな競争の導入という点でも重要である）。世界の一流、あるいは一流を目指している大学には共通した文化、一種の国際基準が見受けられるといえよう。まず何とんでも匿名性を重視する、第三者的な識者・同業者による審査・評価（いわゆる peer review）の徹底的な文化の存在を指摘しなければならない。審査・評価は、個々の研究論文の査読、教育や授業、大学院生の指導の第三者的評価、研究助成金申請書の審査、研究者のそれまでの経歴のみならず、学科や学部、大学全体にまで及ぶので、評価過程は実に多岐にわたるものとなっている。いうまでもなく、第三者的な評価は、同時に、競争原理の導入を意味しており、また全般的な評価活動は質の向上に資するものとなっている。そういう改革によって、大学や大学教員間の「格差」がより明示され、大学のランキングが顕在化され、あるいは教員の待遇に差が出たとしても、それは許容されるべきだ。

日本の大学の中には、こういった文化を受け入れ実施しようとしているところがどれだけあるか、真に心細い。世界は確実に動いていて、受け入れるか否かはもはや好みの問題ではなく、生き残りの問題なのである。受け入れなければ日本の大学が全滅してしまう。せめて第一リーグとなるべき大学だけでも重い腰を挙げて国際競争と国際評価との新潮流に積極的に乗り出していかなければ、取り返しのつかないことになろう。競争、殊に研究業績をめぐる競争や大学間競争を強調すると、競争よりも教育や教養の方が大切であるという人が必ずや現れる。しかし、川成洋も指摘するように、一部の例外を除けば、研究が「休眠」状態の人は、教育も大抵「休眠」状態であり、教養もまた「休眠」状態である。⁹⁾競争と教養は必ずしも矛盾しない。初心な議論に騙されて、世界競争に背を向けていては、日本の世界評価は下がるばかりで、生き残りは期待できない。国も個々の大学人も生き残りを賭けて早急に改革に乗り出さなければいけない。大学の質の向上は、必ずや教養の回復にも一石投じるに違いない。

注

- 1) 本稿は、拙稿「日本の大学はとくに『負け組』——競争原理導入を躊躇っているのは明日はない」（『諸君！』二〇〇六年五月）を加筆・改訂したものである。
- 2) Matthew Arnold (edited by Stefan Collini), *Culture and Anarchy and Other Writings*, Cambridge and New York: Cambridge University Press, 1993, p. 190. なお、マシュー・アーノルドについては、さしあたり、Park Honan, *Matthew Arnold: A Life*, London: Weidenfeld and Nicolson, 1981 and New York: McGraw-Hill, 1981, reprinted Park Honan, *Matthew Arnold, A Life*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1983 や Nicholas Murray, *A Life of Matthew Arnold*, London: Hodder & Stoughton, 1996 and New York: St. Martin's Press, 1997 を参照されたい。後者の伝記には邦訳もある。ニコラス・マレー（村松眞一訳）『マシュー・アーノルド伝』（英宝社、2007年）をみよ。
- 3) 『週刊東洋経済』（二〇〇五年十月十五日号）。
- 4) それぞれについては、<http://ed.sjtu.edu.cn/ranking.htm>, <http://www.arwu.org/rank2008/EN2008.htm> および <http://www.thes.co.uk> を参照されたい。各々の評価基準の詳細も公開されている点にも注目されたい。なお、上海交通大学高等教育研究所およびタイムズ誌が公表してきたランキングは、「全世界大学ランキング」（World University Rankings）に整理されている。<http://uniranks.unifiedself.com/index.html> をみよ。
- 5) J. S. Eades, Roger Goodman, and Yumiko Hada eds., *The 'Big Bang' in Japanese Higher Education: The 2004 Reforms and the Dynamics of Change*, Melbourne: Trans Pacific Press, 2005, p. 107.
- 6) 平成20年度科学研究費補助金 機関別採択件数・配分額一覧（新規採択+継続分）（<http://www.mext.go.jp/b-menu/houdou/20/04/08042104/003.pdf>）。
- 7) 永井道雄『日本の大学——産業社会にはたす役割』中公新書、1965年、i 頁。
- 8) Andrew Hacker, "The Truth About the Colleges", *The New York Review of Books*, vol. 52, no. 17, 3 November 2005 (<http://www.nybooks.com/articles/18401>).
- 9) 川成洋『大学崩壊！』宝島社新書、2000年、28頁。